

日本システムアナリスト協会/日本 IT ストラテジスト協会  
創立 10 周年記念論文集

発行日 2010 年 11 月 1 日

発行者 日本 IT ストラテジスト協会 記念冊子編集チーム

改定履歴

2010/11/1 Ver1.00 発行

## はじめに

日本 IT ストラテジスト協会(JISTA)は、2000 年 11 月 11 日に日本システムアナリスト協会(JSAG)として発足し、2010 年の今年、10 周年を迎えました。

本年は「日本 IT ストラテジスト協会」への名称変更、10 周年記念全国大会の開催、記念冊子(JSAG&JISTA10 年のあゆみ)の編纂などの記念事業を進めており、その一環として会員からの投稿による記念論文の募集を行いました。

論文は以下をテーマに、計 19 編の寄稿をいただきました。

- テーマ(a)JISTA の今後について (他、コミュニティと自身の関わり等)
- (b)日本の IT 業界の行方について (他、IT 業界への課題提起や提言)
- (c) IT ストラテジスト(システムアナリスト)に合格して変わったこと

これらの論文が、皆様の今後の活動に少しでもお役に立てればと、編集一同、願っております。

2010 年 11 月 1 日  
日本 IT ストラテジスト協会 記念冊子編集チーム担当  
原田奈美  
山本修司  
齋尾和徳

## 目次

はじめに .....	2
No.1 「日本システムアナリスト協会」設立総会前の思い出 .....	4
No.2 会員管理はじめて物語 .....	5
No.3 「これまでの10年とこれからの10年 .....	6
No.4 私はこれで JISTA にいます .....	7
No.5 第1回全国大会ーオープンフォーラム in 関西 .....	8
No.6 JISTA に期待すること .....	9
No.7 「自分創り」の新たな10年へ .....	10
No.8 S A B O K に期待する .....	11
No.9 プログラムの価値 .....	12
No.10 技術者交流で、時代を創ろう .....	13
No.11 1ドル80円を生き延びたモデルの提案と実現」 .....	14
No.12 期待される人材像は職務定義から .....	15
No.13 日本のIT業界に望むこと .....	16
No.14 日本のIT業界の行方について .....	17
No.15 ITストラテジストに合格して変わったこと .....	18
No.16 システムアナリストとは何かを考えるようになった .....	19
No.17 コミュニティにおける人との出会いと貴重な経験 .....	20
No.18 システムアナリストに合格したら何が変わったか? .....	21
No.19 ITストラテジストになって .....	22

## No.1 「日本システムアナリスト協会」設立総会前の思い出

氏名：山本 修司

日本システムアナリスト協会（J S A G）は2000年11月の設立総会を以って正式発足しましたが、メーリングリスト開始の1999年よりさらにその前身として初代会長である清水さんの私的な集まりがありました。もともと、n i f t yのパーティオという機能を利用し、94年の第1回試験以来個人的なつながりで徐々にメンバーを増やし、70名ほどの登録があったように記憶しています。

99年当時、パーティオは清水さんの個人ホームページの一角に移り、「システムアナリストサロン」という名で細々と（？）継続されていました。当時清水さんは、ことあるごとに「情団連」（情報処理関連資格保有者のトータルな組織化）構想を発信されていましたが、アナリストは私的ネットワークの位置づけ的から踏み出したとは言いがたかったように思います。

しかし、99年からMLをスタートし、98年発足の「上級システムアドミニストレータ連絡会」にも刺激を受け、我々もなんとかしかりとした組織化を果たしたい... という気運が徐々に盛り上がってきていました。

そのもやもや感の発散というだけではないのですが、関西の有志メンバーで「設立準備イベント」をしよう、ということが話題になりました。多少見通しが明確でなくてもまず行動する関西特有の美点（？）により、この企画は実を結び、2000年3月に約10名のメンバーが大阪天満橋の労働会館（現エルおおさか）の会議室に集い、無事設立準備会を開催できました。合格者による任意団体に過ぎませんが、これからその名に恥じない活動をすればよい、とのことで「協会」を名乗ろうという提案を固めたのもこの場だったと記憶しています。また、参加者のつてにより、この準備会はローカルな専門紙ながら新聞記事にも取り上げて頂くことができました。

その後、質量ともに充実した関東メンバーに推進の中心が移り、中部や九州などのメンバーからも多大な協力をいただいた結果、11月の設立総会につながっていきました。これまでとは違い、「正式な組織」として告知したことも効いたのか、設立総会時点で会員は140名強まで広がり、その後順調に会員が増えています。

J S A G発足から数え、今年はずいに10周年を迎えます。任意団体でもあり、いわゆる公的機関からは全く認知がないところからスタートしましたが、10年間の活動の重み、またそれ以上に多士済々な会員が本業も含め様々な局面で実績を挙げた結果、かなりのところまで名が上がったと思います。10年という節目で改めて振り返ると感慨深いものがあります。

しかし、今年はずいにJ S A G 10周年であると共に、J I S T Aとしては2年目の「創業期」でもあります。「10周年」というまたとないインパクトを発信できる機会を活かし、J I S T Aがその目指す姿に近づくための前進を図らなければならないと感じています。

## No.2 会員管理はじめて物語

氏名：山本 修司

2000年11月の日本システムアナリスト協会（J S A G）正式発足準備に当たり、大きく課題となったのが会員名簿の整理でした。

それまで、清水初代会長の私的ネットワーク的な「場」であった「システムアナリストサロン」というホームページがありました。非常にゆるい管理だったと記憶しています。（そのゆるさがネットワークを広げる1要素だったと思います）

このままではメーリングリストの維持も困難ですし、何より旧サロンからの移行に対する意思を表明いただかなければ初期メンバーが定まりません。

そこで、当時のサロン参加メンバーから会員名簿整理プロジェクトのボランティアを募り、旧サロンメンバーの意向確認とともに、「J S A G」名簿の必要情報の整理を行うことになりました。結局、5～6名のボランティアが集まり、当時のサロンメンバー名簿を基にフォローの分担を行い、新組織（J S A G）への参加意思や最新のML用メールアドレスに加え、緊急連絡先等この折に定めた必須項目をご回答いただく取組みを行いました。

最初に検討したのが、新会員名簿における必須項目です。2000年当時です。現在のように個人情報管理についてあまり意識はなく、コンセプトは「会員が相互に名刺交換できている状態をバーチャルに実現しよう」というものでした。このため、所属企業名やその住所・電話番号等を必須項目とし、かつ名簿を会員は自由に閲覧できる状態で運用してきた経緯があります。

（なお、現在は法律ができただけでなく当時のようなこじんまりとした組織ではなくなっているので、必須項目や運用は見直されています）

私（山本）は、名簿整理プロジェクトの取りまとめに手を挙げたのが縁で、J S A G発足後も数年の間 入会管理・名簿管理の役員を務めさせて頂きました。準備段階で移行者が100名ほどおられました。かなりの方との直接メールのやりとりをさせて頂きました。11月の設立総会で初めてお目にかかった方も多数ありましたが、まったくそんな気がしなかったことを覚えています。

その後も、入会受付の手続きの中でファーストコンタクトがあるので、全国大会のような場でリアルのお会いしても打ち解けやすさを感じていました。

入会受付・会員管理は地道で派手さはなく、かつそれなりのレスポンスが要求される「しんどい」仕事であることは確かですが、J S A G（J I S T A）における人脈づくりという面で最高の場でもあります。比較的入会後の日が浅い方にぜひ経験いただき、この役得を実感頂ければ... と思います。

## No.3 「これまでの 10 年とこれからの 10 年

～インターネットの進化からクラウドの進化へ～

氏名：廣澤 東

ティム・オライリーが自身のブログに「What is Web 2.0?」を投稿したのは 2005 年 9 月 30 日だった。いま振り返ると、インターネットのプレゼンスが 1 段階上がった転換期だったと言える。その 10 年前、つまり、1995,6 年当時、インターネットは冷ややかな目で見られていた。「あんなものビジネスで使えるわけじゃないじゃないか」、「自分のクレジットカード番号をインターネットに流そうとは思わないよ。恐ろしくてね」。というのが世間一般人の評価だった。いや、「インターネットって、何？」という人の方が多かったのが正しいかも知れない。しかし、インターネットは進化していった。1999 年には i モードが登場し、ケータイでもインターネットが普通に使えるようになった。チップ革命により、性能は向上し、ハードは安価になり、回線は太くなった。その便利さに気づき、多くの企業が、多くの消費者がインターネットを使いだした。今や、インターネットはまるで空気のような存在になっている。つまり、「あって当たり前、ないと困る」という存在である。

2010 年、今はクラウドの勢いがすさまじい。大手ベンダーはクラウドに大きく舵を切った。セミナーではクラウド関連のものが大流行だ。残念ながら今のクラウドで基幹業務を稼働させるには課題はまだ多い。可用性をはじめ多くの課題が出てきている。しかしその一方で、これからの課題を解消する動きも出てきている。ベンダーは、新しい技術を使った製品を次々に発表しているし、経済産業省や総務省も独自の検討会を開始している。国をあげてクラウド普及を推進しているといってもよいだろう。

2006 年 11 月、当時サン・マイクロシステムズの CTO のグレッグ・パパドポラス氏が自身のブログに「世界に“コンピュータ”は 5 つあれば足りる」旨の記事を投稿した。「少数の、非常に競争的で高度に専門的なインフラの提供者に頼った方が、より効率的だとほとんどの企業が気づくときが来る」というものだ。日本企業の IT 投資は固定的費用が 7 割を占めている（出典：アクセンチュア「ハイパフォーマンスのための IT 投資：CIO を対象としたグローバル調査」（2005））。システムを維持していくためのコストが高すぎる現状では、クラウドにシフトしていくのは自然な流れと言える。現在のクラウドは、1996,7 年当時のインターネットのプレゼンスと似ている。課題が多くありながら、その課題を多くの人によってたかって解決しようとしている。ということは、10 年後にはクラウドのプレゼンスは大きな転換期を迎えることになると思える。

以上のことから、JISTA が創設されてからの 10 年はインターネットの進化と共に歩んできた 10 年と言える。そして、これからの 10 年はクラウドの進化と共に歩んでいく 10 年と言える。さて、10 年後、クラウドが当たり前の時代になったときに IT ストラテジストにはどのような役割を求められるのだろうか。システムを“組み上げる”方式から、システムを“組み合わせる”方式に切り替わったときにはどのようなスキルが必要になるのだろうか。しかし、残念ながら現時点で唯一無二の明快な解を持ち合わせていない。ただ、どうするのかをその時になって考えるのではなく、その前に考え、そのための準備をしておくことが肝要だと思う。もちろんワクワクした気持ちを持って、である。

## No.4 私はこれで JISTA にいます

氏名：原 善一郎

昔、ニフティサーブに FLIC（ライセンス資格フォーラム）というのがありました。そこに「情報処理大学」というのがありました。その議長（学長）が清水順夫さんでした。つまり、日本システムアナリスト協会初代会長清水さんです。

もちろん、清水さんだけではなく、あの方も、この方も、その参加者だったのではないのでしょうか。論文ありの試験が近づくと、「論文 CUG（参加者限定フォーラム）」が特設され、2ヶ月間ほどは、特訓がありました。多くの合格者の経験とノウハウの蓄積が行われていきました。受講生の方から論文を提出いただくとゼミ形式で意見交換が行われていました。講師の立場で参加した方から多くのコメントが出されていきました。これは2段階で行われ、「表現力」のチェックが即時に行われました。「内容」のチェックは、清水さんなどの講師陣が数日をかけてじっくりと読み込んで指摘されていきました。別名「論文虎の穴」といわれ、虎穴にいらずんば虎児を得ずということで、厳しかったようです。有料のパソコン通信ですから、利用者に不快感を与えるような議論はタブーなのですが、ここでは CUG であり、入室審査で厳しいということを知っているのです。

さて、本名ではなく、ハンドル名でのお付き合いでしたから、実は、JISTA メンバーだという方がいらっしゃれば、同窓会をやりたいですね。

hando といえば搬道などと Web サイトの書いていらっしゃったのが、h\_ando さんで、安藤会長でした。まさに、インターネットだからお会いできた人です。

関東在住ながら SAAJ 中部の活動へも参加いただいていた原田奈美さんは、いろんな機会でお世話になっています。受験関連本の棚へ行くと、原田さんの名前がたくさんありました。ちなみに、技術士（情報工学）を取得することになったのは、原田さんの本のおかげです。

勤務先ではこなせない仕事を、IT 関連団体のお知り合いにお願いしているケースもたくさんあります。関係の各位にはお礼申し上げます。

情報技術者団体連合会、通称は「冗談連」または「情団連」という構想がありました。地方の支部では実質的には実現している構想ですが、全国レベルで実現したいという考えは時々出てきます。これの実現を目指して活動をしたいと昔から清水さんと話をしてきました。構想はよいのですが、これを実現するためのパワーと能力が不足しているようでして、いまだにただの冗談連にしかありません。マルチライセンシーの方がたくさんいらっしゃいますので、ぜひ、大勢のお知り合いで、「いつかは情団連」の実現に参加いただきますようお願いいたします。

## No.5 第1回全国大会ーオープンフォーラムin関西

氏名：山本 修司

日本システムアナリスト協会（J S A G）は、2000年11月の設立総会で正式発足した後、02年2月に第2回総会を行いました。これは共に東京開催でした。

メンバー数は確かに関東が最大ですが、総会運営の負担感からも、他地域での開催検討を行うことになり、関東に次いで会員の多い関西支部で具体的な論議を行いました。様々な意見交換の結果、より外向きなイベントとしての「オープンフォーラム」を目指すことで意見が一致しました。

- ・ 議決事項をリアルな場から切り離し、「総会」という名前は使わない
- ・ 一般向けに開放した全国レベルの一大イベントとしていく
- ・ 関西の活性化につながるような発信を外部発信も含め行う

初めての試みでもあり、メインテーマの設定からなかなか意見がまとまりませんでした。が、「基調はまじめに、だが大阪らしく堅苦しくはない」ようにしよう、との方向にし、J S A G 設立当初からの課題を取り上げ「システムアナリストってなんやねん」とすることに決定。

コンテンツ設定も、当初構想から最終決定までかなりの紆余曲折がありました。が、最後は関西で活躍されているシステム監査人やPM、上級シスアドといった様々な立場から「システムアナリスト」について語って頂く「リレースピーチ」と、全国の会員をパネラーとしたパネルディスカッションという手作り感溢れるものに落ち着きました。

そして、2003年7月14日（土）、大阪産業創造館にてオープンフォーラムを開催。東京や中部など、遠方からも会員を中心とした参加者に集まって頂き、「やってよかった」と思える内容になりました。翌年以降、各支部持ち回りのオープンフォーラムが定着し、2009年の東北支部開催で全支部の担当が一巡しました。とかく沈滞気味と言われる関西ですが、JISTA 関西支部がこれからも「何か新しいことをやる」存在と思ってもらえるよう、一味違う活動をしていければと感じています。

また、第1回オープンフォーラム後の懇親会は、たまたま同じ日に別のイベントを行っていた関西情報技術士会の面々と合同で行い、相互交流という意味で大きな契機になりました。その後、先方の20周年記念行事にお招き頂く等、交流が続いています。

今後も、他団体とのヒューマンネットワークを大切に、何かことあれば立場を超えて連携し合えるような結びつきを築いていきたいと思えます。

## No.6 JISTA に期待すること

氏名：山本 泰

今年の9月に会員になったばかりなので、JISTAの今後についてというより、JISTAに期待していることを書きたいと思います。

### ✚ ユーザー企業の情報システム部門を支援してみて

情報システム部門(担当)は、私の経験ではコンピュータの便利屋的存在である場合が多くあります。パソコンの調子が悪いので見て欲しい、ネットワークが繋がらない、ちょっとデータを集計して欲しい、そんな業務に追われているのです。むしろ、これらが本来の業務であると思っているようにも感じます。

経営層の方も、"ITはわからないから"とか"システムに任せている"と発言され、結局"IT投資"の判断を誰もしない事態が見うけられます。

本来は、企業の経営方針、目的から定められる、企業戦略の具体的実施策として、情報システム、インフラストラクチャ等への投資計画を中期的に立案して、経営の判断を仰ぐべきでしょう。

ですが、そもそも方針や目的を理解できているかさえ疑問に感じる場合があります。また、そのような状態でも企業は存続しています。

### ✚ 企業にとって、情報システム部門は本当に必要なのか

情報システム部門がないとすると、事業部門は自分達で必要と思う情報システムを導入することになります。自ら決めて導入するので、SaaSにしる、パッケージにしる、どのような解決策でも不満は出ないように思えます。

部門にシステム担当(詳しい人)がいて対応すれば、一見特に問題がないように思えます。不満があるとすれば、部門間異動で操作性やID登録などが煩雑になる点でしょうか。

経営者から見た場合、複数事業部門間のIT投資の優先順位が付けられない、あるいは外部委託先が複数になり無駄が発生しているのではないかと、といった課題が残ります。経営層の課題を解決するには、情報システム部門ありきではなさそうです。主な事業部門が1つの場合にはなお更です。

### ✚ 経営に役立つ"IT"のためにJISTAに期待すること

"IT"を経費削減に利用するのか、売上増等の儲かる仕組みの実現に活用するのか。あるいは、コンプライアンスの実践に役立たせる必要があるかもしれません。何れにしても、限られた経営資源を配分する中で、優先順位を決定する必要があります。

意思決定を行う責任を持つ人に、その人が判断できる条件を整理して提示する。言い換えれば、経営目的、目標の実現策の一環として、最適な"IT"投資を企画でき、それを意思決定する責任者がわかる言葉で説明できる。実質的にこの役割を担っている人、または組織があれば、"IT"に関する投資もそれ以外の投資と同様に判断できると思います。

JISTAでの活動を通して、このような資質を身に付けたい。その経験の場をJISTAに期待しています。

## No.7 「自分創り」の新たな10年へ

氏名：村井 俊文

協会の設立から10年がたった。これまでを振り返り、今後の活動内容として新たな方向性を提言したい。

## ✦ 模索してきた10年

久しぶりに書齋を片付けていたら、日本システムアナリスト協会の設立準備会の資料が出てきた。いま思い起こせば、1999年の春、清水さんや安藤さんと銀座のルノアールで「システムアナリストのための団体設立」について相談したのが始まりだった・・

当時は、どんな思いで団体を作ろうとしたのだろう。振り返っても思い出せない。ただ一つ言えるのは、当時から「私がシステムアナリストです」と言えるだけの役割や実績を積んだ人がほとんど存在しなかったことである。

システムアナリストはどんな役割を負うべきなのか、それがビジネスになるのかを模索していた。それは今でも変わっていないのではないか。

## ✦ 自分探しから自分創りへ

試験制度の改訂に合わせて、協会の名称がITストラテジストに変わった。しかし、自分探しの旅は終わっていない。「ITストラテジストはどうあるべきか」これは永遠のテーマなのかもしれない。文字どおり、ITストラテジストとして真の意味で活躍すれば、社会に大きなインパクトを与え確固たる地歩を得ることができるだろう。

しかし、営利追求を目的とする企業に勤めながら、キレイごとばかりは言っていない。IT戦略に合わなくてもシステムを導入してもらいたい場合もある。システム開発が丸投げでも受けたい場合もある。これが、多くの会員の本音ではないだろうか。

うがった言い方をすれば、平日のすさんだ戦場で疲れ果てた人たちが魂の浄化を求めて集まる場所。それが協会の月例会のように見えなくもないのである。

最近、4、5年のブランクはあったが、月例会に出席するようになった。久々に参加して感慨深かったのは、参加者の多くが顔見知りではないことである。「やはり5年もたてば代替わりするな」、素直にそう思い、若手の方々がリードしている姿を見て頼もしくもあり一抹の寂しさも感じた。

と同時に、今後に向けての活力を感じずにはいられなかった。たとえそれが100%正しい方向性ではなかったとしても、動きを大きくしようとする意思が感じられる。しっかり見守りサポートしていきたい、そう思った。

協会が名称を一新し今後の10年を考えると、何を目指し、どのような歩みをしていけばいいのだろうか。

これまでの延長線上にある自分探しの旅は止めて、ビジネス創出やコラボレーションをするプラットフォームとして機能する組織に変えていくことを提言したい。そのことによって、ITストラテジストを社会に欠かせない人材としてビジネスの仕組みに組み込んでいける。そのためには、会員の強みを組み合わせたサービスモデルの開発が必要である。私にも貢献できる独自の強みがある。

小さなことでも動いてみて変化しなければ、大きな変化は呼び起こせない。協会に属する個々人の新たな取組みが、いま求められている。

## No.8 SABOKに期待する

氏名：上野 則男

以下の表は、ご存じのように公表されているBOK（知識体系）の一覧です。

名称	対象領域	発行者	初版リリース	備考
PMBOK	プロジェクト管理	米国 PMI (Project Management Institute)	1996年	
SWEBOK	ソフトウェアエンジニアリング	米国 IEEE(米国電気電子技術者協会)	2001年	2004年にISO19759となる。
BABOK	ビジネス分析	カナダ IIBA(International Institute of Business Analysis)	2005年	
DMBOK	データ管理	米国 DAMA(Data Management Association International)	2009年	

ここに当協会が発行するSABOKがあるはずなのです。今のところ完成時期は未定のようです。

SABOKはSA（システム分析またはシステム企画）を対象にするのであれば、共通フレーム2007で言えば、企画プロセスと要件定義プロセス、IPA（情報処理推進機構）の定義に従えば、要求定義と要件定義が対象となるものでしょう。

BABOKは、ビジネスからの要求を引き出す部分に焦点が当てられていて（それはそれで価値あることです）、ICTシステムにつなげる部分の解説が強くありません。第9章のTechniquesに該当のものは登場しません。要求定義が主対象なのです。

SWEBOKは、守備範囲としては要求定義・要件定義も含んでいます。ビジネス要求からソフトウェア要求を導き出すようになってはいますが、その方法は極めて抽象的・論理的に記述されていて（この論理性は素晴らしいものです）、おそらくSWEBOKの解説だけで的確なソフトウェア要求を導き出せる人はいないでしょう。後半のソフトウェアエンジニアリングの部分は、総括的解説書（ガイド）としては問題ないものと思われまます。

ということは、SABOKは、BABOKとSWEBOKをつなぐものとなるのが、存在価値を発揮することになると思います。

すべてのBOKについて言えることですが、BOKは知識体系と称しているように、何をすべきか（What）を解説していますが、そのWhatをどうして実行すればよいか（How）は記述していません。

そこで、SABOKの開発方針は、以下のようにすることがその有効性を高めることになると思われまます。

1. BABOKとSWEBOKを研究し、その弱い部分を補強する。
2. 日本的な価値基準に従い、具体的なHowtoをガイドする。

2番目の条件は、私が1984年からMIND-SAというシステム分析方法論の提供を事業として実施してきた経験から言えることです。

なお、MIND-SAは、システム分析（またはシステム企画）の手順書（6アクティビティ・23タスク）、手法（30種類）、事例集を含んでいます。現在は事例を除いて、システム企画研修(株)のホームページで無償公開しています。一度ご覧になってみてください。

存在価値あるSABOKを早く完成させませんか！！

## No.9 プログラムの価値

氏名：榊原 雄

私は IT 系の会社から金融系の会社の情報システム部門で仕事をしているため、純粋な IT 業界の動向は実はわからない。よってこれから述べることは正確ではないかもしれないが、ご容赦いただきたい。

## ✚ プログラムの価値

IT 業界には、業務アプリケーション（業務を効率化するビジネスシステム）を開発するもの、コンシューマ向けの Web システムを開発して商売を行うもの（いわゆるネットビジネス）、コンシューマ向けのアプリケーションを開発するもの（パソコンソフトやスマートフォン用ソフトの開発）などがあると思っている。今回はプログラムの価値というものを取り上げ、IT 業界の未来（というよりは私の希望）を論述したい。

私は、IT における根幹はプログラムだと考えている。プログラム開発が完全に自動化されるまで、誰かは何らかのプログラムを作らなければならない。また、プログラムを作る上では必ずアルゴリズムが必要となる。アルゴリズムには、 $1 + 1 = 2$  のような簡単なものから、非常に複雑なものまで幅広いものがある。

特に業務アプリケーション開発や Web システムの開発の場合に多いのではないかと思うが、プログラムを作る際、作るプログラムやシステムの価値を、生産する工数（人月）で計算してしまう。当然製造原価を考えればそれが一番やりやすいのかもしれない。また、われわれユーザー企業にとっても、判断（計算）しやすいのかもしれない。

しかし、プログラムやソフトウェアの価値はそんなものなのだろうか。簡単なアルゴリズムもあれば、難しいアルゴリズムもあるのではなかろうか。私はその難易度に見合った価値が他にあるのではないかと思っている。現時点でこれですっきり測れるという指標はわからないが、少なくとも過去の経験から何人月、といったような計算をするのは、何か納得がいかない。

私も学生時代や社会人になってからプライベートで、たくさんのプログラムを書いた（残念ながら仕事ではインフラ系の SE だったため、ほとんど作ったことがない）。音声信号を処理するプログラムや、Web システム、携帯やスマートフォン向けのユーティリティアプリケーションを作ったりした（今はスマートフォン用のアプリケーションを作ることに力を注いでいる）。技術的に難しいものもあれば、そもそもアルゴリズム自体が難しいものもあった。

アルゴリズムは人の知力の結晶だと思う。そこに対して、正しい価値の尺度が設定できれば、IT 業界はもっとよくなるのではないかと思う。仕事というのは、適正な対価が支払われなければならない。そういうところに人は自然と集まる。未来を担う優秀な人材を（他の業界との戦いに勝利して）IT 業界に取り込むためには、そうした仕組みが必要だと思う。私はどちらかということ金融業界に分類されるが、IT 業界の発展できるよう、真剣に考えていきたい。

## No.10 技術者交流で、時代を創ろう

氏名：原 善一郎

「ドッグイヤーだから、ITの時の流れは普通の7倍早い」といわれたときすらもすでにずいぶん昔になってしまいました。JSAG（日本システムアナリスト協会）とSAAJ（日本システム監査人協会）合同の中国科学院計算技術研究所訪問団として北京の研究所を訪問したのは、2003年のことです。それから7年が過ぎました。当時は、「中国に追い越されるかも知れない」といわれていましたが、実は、インターネット接続人数は追い越されていたのです。今年は、GDP自体でも追い越されました。日本が負けたというより、世界の構造がアメリカ中心からアジア中心に切り替わっていく時代のど真ん中にいると考えたほうがよさそうです。旧来の常識が壊され、新しい常識が作られていく過程を体験しているのです。

まさに、革命的な出来事が起きています。IT革命といわれたときは、インターネットやパソコンという情報媒体の画期的な変化が起きていたのです。そして、それにより、ある意味では国境のない社会になってきました。このITも通信手段だけではなく、もっと社会に深く情報を届け、社会を変化させる力となるでしょう。何が正しくて何が正義であるかということを経界中の人と合意しないままに、この高度情報社会が進展するのは危険です。ITに関わり、ITの戦略を理解している私たちも、そのことを肌で感じるし、感じなければなりません。そして、ITの光と陰と強大な力を知る技術者同士として、国境や国際政治や経済の枠を越えて、世界でのIT技術者と交流を深め、共通理解を深めていく活動が希望のある未来を作り出していくのではないのでしょうか。

アジア、とりわけ中国は当分の間はすざましい勢いで変化をしていくでしょう。老人大国となろうとしている日本が、若者が活躍する国々と対等に生き延びるためには、他の国にとって日本国が存在価値のある国であると認めてくれることが必要です。振り返ってみれば、私たちは近隣諸国の本当のことを知っているのでしょうか。日本人は自分自身のことすら知らないのかも知れません。国際的なニュースは流れています。私たちは傍観者として見ていませんか。私たちの豊かな社会は外国の所得の低い人たちの労働によって支えられているということを実感しているのでしょうか。私たちはその人たちに価値のあるサービスをしているのでしょうか。私たち、つまり、日本国を存在価値のある国であると認めてくれるのでしょうか。

インターネットも経済も国境がなくなっています。今こそ世界はひとつであるといえます。狭くなりすぎてしまったこの地球で私たちは、ITという共通語を駆使して、新しい隣人とあるいは直接的に、あるいはサイバースペース経由で交流を深めることを期待される時代になりました。

## No.11 1ドル80円を生き延びたモデルの提案と実現」

氏名：竹下 和孝

1ドル80円になった時、どのように生き延びてきたか振り返ってみます。当時、欧州では、1992年市場統合後の販売やサービスの仕組みの切り替えを終え、物流自由化への対応を進めている時でした。湾岸戦争の影響もあり、経済活動は低迷。しかし、欧州内を移動するトラックは、国境を越えて通過する時に必要だった税関へ立ち寄り書類の提出と荷物検査は廃止され、輸出入の関税も廃止され免税店もなくなり、大分簡素化されていました。

しかし、EU加盟国の共通通貨 Euro の登場はまだまだ後の話。日本の消費税に相当する VAT、つまり付加価値税の税率は各国ごとに異なるため、請求書を作る時の計算式は依然として国ごとに違っていました。各国語、または2ヶ国語を併記して示し、現地通貨と Euro 換算を併記する書類もありました。

これらの変化は、当然、企業の事務処理では大きな負担増でした。また、各国の通貨が残る限り、通貨ごとの支払いや残高管理も必要となる。例えばドイツから出荷する場合の売上は、ドイツマルクまたは仕向地の現地通貨や米ドルです。この為替相場の扱いは売上計算や月末および入金時の為替差損（差益）の再計算が必要で、管理も複雑でした。

また、パソコンなど電子機器を出荷する時も、OS、キーボードは現地仕様とし、マニュアル、説明書などは、英語、独語、仏語、伊語などの現地語を揃える必要があります。今でこそ、5-6カ国語をまとめて記載した説明書を見る場合があるが、分厚い説明書には消費者の反応は複雑でした。

当時、1ドル120円がわずか半年の間に80円近くまでの急上昇です。

湾岸戦争の影響で経済の低迷が続き、とりわけドイツでは旧東ドイツと統合の後、失業、倒産が続出して社会保障費は増大。企業の需要は冷え込み東西ドイツ融合後のお祭りムードや買い増し需要はすっかり消えていました。生き残るための業務のスリム化、欧州全体を統合するモデルの構築しかない。中間工程を省略した大規模な改革である。従来、国ごとに販売拠点と物流倉庫を配置して管理していたが、工場で統括管理するため需給調整機能を集約する業務改革でした。大規模な BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）。しかし競争力を維持する必要からも、すぐには拠点を廃止できない。

国境を越えた議論を始め、IT基盤は、域内を機能で集約統合する基本設計とし、域内8カ国、8拠点のコンピュータを国際ネットワークで接続して、中央に受給調整機能を持たせデータベース化するよう計画しました。当時はまだ CIO という役職はなく、伝説の CIO は、各国拠点の責任者（社長）8人の合意を得ながら統括プロジェクトを推し進め、その役割を果たしていきました。今なら、CIO として、またストラテジストとして、どのような業務改革の提案をして、目標成果を早期に達成するように実践していくでしょうか。

## No.12 期待される人材像は職務定義から

氏名：竹下 和孝

新しい人材を採用しようとするとき、求人広告を出します。その広告の内容にはキーワードを考えて、限られた空間をどのように活用するか工夫します。求職中の人や転職を考える人の目に触れなければ、求人広告の役割は果たせないわけです。類似する職種・職能の広告を見つけて、人材市場の求人求職の動向を見ると参考になります。しかし、その前にまず、自分が採用したい人材像と職務内容を整理して、役割・役職、期待する成果、責任の範囲、仕事の内容を記述した職務定義書を作ります。この作業が組織作りの最初です。

業務部門の長は、自分の組織を構成する一人一人に対して、職務内容を定めて組織を作っていく。仕事内容は決めてあるので、マネージャーという役割が出てくる。決められた役職の職務と権限、職務定義のとおり働いているか、手順を守っているか、複数のメンバーに対して、具体的な仕事を指示し、途中で進み具合や仕事の進め方や結果を確認し、成果や効果を実現できるようにする。さらに会社として、組織としての目標設定と実践、結果の確認、仕組みを改善するPDCA、マネジメントシステムの考え方を組み合わせます。

翻訳された経営管理の報告書や書籍を読むとき、組織作りの背景や仕組みが、日本では一般的な人事採用や組織管理の仕組みとだいぶ事情が異なることを理解しておく必要があります。キャリア採用、中途採用など経験者を募集する場合も増えており、今後は職務定義の考え方が普及していくでしょう。

人事部門に対して、どのような人材が欲しいのか、いつまでに必要か、などの採用方法を相談するにも、人材を紹介するヘッドハンティングを専門とする会社に相談するにも、この仕事内容を整理しておかないと話が進まないのは当然でしょう。人材紹介の役割は、その会社が求める仕事に、経験を持つ人を紹介することで、即戦力となる人材を提供することになるわけです。

より専門性が高い職種の場合には、人材紹介会社が持つ転職を希望する登録データの中から、必要な職能を満たす経験者を抽出することになります。

このような人材紹介や登録の仕組みに対して、日本でも抵抗がなくなってきたようです。しかし、職務定義の部分は、見落とされているようです。

週末の求人広告に見かける「やる気のある人」「まじめな人」という条件では、たくさんの応募者が集まり、書類を選考するだけでも時間がかかります。欲しいスキルや技術の経験者や人材を確保するためには、できるだけ採用したい人材像を明確に定義しておくことで、早く候補者を絞ることができます。

CIOやストラテジストは、組織作り、人材育成の観点からも、その国の組織作りや人材採用の仕組みを理解しておくことが、戦略の実践に役立ちます。

ストラテジストは、販売マーケティングなどの事業、経営管理IT以外の分野に興味を持ち、その業務にのめりこむことで一層の貢献が期待されます。

## No.13 日本のIT業界に望むこと

氏名：福永 正也

私は、SEを10年あまり経験してから特許業界へと転身した弁理士です。ソフトウェア特許を中心に、既に12年間世界を舞台として日本のソフトウェアを守る仕事をしてきました。

そんな私が感じるのは、なぜ日本のIT企業の経営者は、世界市場をあえて見ないようにするのだろうか、ということです。一時の台湾、昨今のインド、ベトナム、バングラデシュなどのIT経営者は、おしなべて如何に世界へ打って出るのかを常に考えています。彼らに国境なんてありません。

それに対して、日本のIT経営者の中にも「日本発のソフトウェアを世界へ」と志向した方々も現れ始めました。私にとってはうれしい限りです。ただ、残念なことに、彼らのほとんどは中小企業の経営者であり、資金力、影響力等なかなか大企業を凌駕することができないというジレンマがあるようです。

でも、考えてみてください。マイクロソフトがはじめから巨大企業だったでしょうか。アップルもしかりです。

私には、経営者自らが世界へ出るための地図を描いていないだけのように感じます。「ちょっと散歩に行ってくるわ」と目的も定めず出かけて、はたして富士山の頂上に到達することができるのでしょうか？それとまったく同じことだと思うのです。

たとえば「試しに中国へ輸出してみよう」、「うまくいった」、「次はどこにしようか」、「・・・」。このような繰り返しでゴールに到達する可能性なんて限りなく低いとは思いませんか？そこに欠けているのは、大局的な戦略眼なのです。

誰が、何を、いつまでに、どの程度まで成し遂げておく必要があるのか、時間軸に沿ってプランすること。このような目標到達までのメルクマールさえない状態では、世界の頂上にたどり着けません。皆さんは、ITコンサルと称して企業へ日々提案しているのですから、本気なら確実にできるはずですよ。

実はソフトウェア特許は、世界で戦うための武器として、どうしても避けて通れないものの1つです。残念ながら、ソフトウェア特許の話をする、日本のIT経営者の多くは、「うちには関係ない」、「そんな技術は無い」などと非常に消極的です。確かにソフトウェア特許を扱う弁理士は、数も質も不十分です。システム開発経験すらほとんどない弁理士が、「私は専門家です」と堂々と名乗りを上げているのが実態ですから。

でも、皆さんとともに歩むことができる弁理士も探せばいます。そして、多くのIT経営者が、より大きな世界という市場で「日本発のソフトウェア」を提供する。これを単なる夢物語で終わらせてほしくないのです。夢は実現してこそその夢。会社を1つの国家と考えるなら、富国強兵策としてのソフトウェア特許網を整備することは必然です。ぜひ、勇気を持って敢然と夢に立ち向かってほしい。これが私の願いです。

## No.14 日本の IT 業界の行方について

氏名：島本 栄光

日本の IT 業界を今後繁栄させていくためには、利用者（ユーザ企業）がもっと賢くならなければならない。他の業界でもそうだが、賢い利用者がいてこそその業界は発展する。これは経済原則なのである。国家としても、業界発展に向けて施策を打つのであれば、まずは利用者教育に力を入れるべきである。

ところで、日本の情報システム開発においてよく使われる言葉に「人月単価」「工数」というものがある。情報システムの値段は、この二つの要素の掛け算で決定されることが多い。「人月単価」の主要なコストは一人あたりの人件費であり、IT エンジニアの給料にほぼ比例する。つまり IT エンジニアの給料を下げない限り「人月単価」は基本的に下がらないのである。仮に、業者間の交渉で「人月単価」が下がったとすると、その分システム提供側は「工数」（この場合は人数）を増やすことでトータルの売上を確保（補填）しようとして画策する。そうでもしなければ、システム提供側の死活問題になりかねないからである。少々極端だが、これが日本の IT 業界の構造なのである。つまり、日本の IT 業界は長らく、人材よりも人数を重視するようなビジネスモデルに今もどっぷりとつかっているのだ。

また、多くのシステム提供者は、それぞれ独自の情報システム開発手法を持っている。その開発手法には実は共通の傾向がある。要するに、複雑な情報システム開発の仕事を、なるべく頭を使わなくてよい大量の単純作業に落とし込もうとする傾向である。それによって、安い未熟練労働者を大量に使うことが可能となり、簡単に儲かるというビジネスモデルを構築しようとしているのである。よいものが安くできるのであれば、極端に言えば、委託する側からは方法について特に問う必要はない。しかし、こういったやり方でできてくる情報システムは、決して良くもなければ安くもない。一般に、日本のユーザー企業は、質の悪い情報システムに法外なコストを負担させられていると考えた方がよい。

ユーザー企業では、これまでこういったシステム提供者側の勝手なビジネスモデルに気づかないまま、いいように振り回されてきたのではないか。そして、気がつかなかった最大の理由は、情報システムそのものが目に見えないという特性のためである。しかし、だからといって仕方がないと言っていたのでは、今後も振り回され続けることになる。それがいやならば、ユーザー企業側自身がもう少し真剣に IT と向き合わなければならない。

よく、「情報システムは所詮道具にしか過ぎない」と言われる。確かに、ユーザー企業にとっては本来の業務がしっかり整備できていて、それを情報システムに投影するだけでよいような環境が整備されているのであれば、それは正しい。しかし、一般に現代の企業における情報システムは、そのインフラとして極めて大きな役割を担っており、今後も益々その重要性はクローズアップされていく。そのような中で構造の悪い情報システムを使い続けることは、耐震構造が整備されていない超高層ビルで働いているような、極めて危険な状態なのである。この点に気づいているユーザー企業は、その企業自身が IT 人材の育成に力を入れ始めている。

最後にもう一度繰り返して言う。IT 業界の発展はその利用者がカギを握っている。

## No.15 ITストラテジストに合格して変わったこと

氏名：榊原 雄

ソフトウェア開発技術者、テクニカルエンジニア（ネットワーク）試験に合格後、2009年の第1回ITストラテジスト試験に合格。

### ✦ 仕事上での変化

私はノンバンク系の金融会社に勤務しており、情報システム部門に所属し、インフラ系の案件を中心とした個別システム化構想の検討や、システム導入に関する社内調整などの仕事に従事している。構想検討時には、付き合いの長いベンダー数社に対し、提案や見積もりを依頼する。また、システム導入時には社内で調整した要件を提示したり、テストやリリースに向けた社内の取りまわしなどを行っている。

このような業務を行っている中で、もともとインフラSE（3年半ほど前に転職）であったこともあり、セキュリティや性能などの要件（インフラSEとしてこだわりの出る部分）に関しては、やや不必要なレベルでの要求を出してしまうこともあった。また、ITベンダー各社とのやりとりが多いが、私は現在社会人6年目であり、社会人としてのキャリア、ITに関わるものとしてのキャリアともに未熟であるため、ベンダーから甘く見られてしまうことが多く、不要な機能や過剰なスペックのシステムを提案されたり、無理やり言いくるめようとされたりするなど、ベンダーに対する対応に苦慮することもあった。（私の要求が悪かったからかもしれません。また、私の個人的な経験によるもので、ベンダーの方、悪く思わないでください）

しかし、2009年秋（社会人5年目）、ITストラテジスト試験に合格すると少し状況が変わってきたと感じることがある。まず、私が出す要求については、業務の重要度などからシステムに求められる要求を整理することができるようになった。この点ではITストラテジスト試験に合格するために勉強したこと（ITストラテジストの視点）が活かしている。

また、試験の話をした比較的親交の深いITベンダーの方は、以前より上記のようなこちらの要求にそぐわない提案や発言が減ってきたように感じる。感じるだけか、試験に合格したことを伝えたからか、会社員として経験値が上がったからか、またはベンダー側の担当者のスキルが向上したからかははっきりしないが、一定の効果はあったのではないかと考えている。（ちなみに、社内では情報処理試験自体の認知度が低く、資格試験も奨励されていないため、ITストラテジスト試験に合格したことすら報告していない。）

今後はITストラテジストと言う名に恥じぬよう、事業戦略、施策（業務）に見合うシステム構成を維持するために、社内での要求の整理・調整を行い、ITベンダーに対して毅然とした態度で接していきたい。

### ✦ その他の変化

今年当協会に入会後、名古屋地区のITストラテジスト勉強会で2度もプレゼンテーションをする機会をいただいた。会社以外で何かを発信できる機会をいただけたことは大変ありがたい。今後もJISTAの活動の中で皆さんと一緒に社会へ少しでも貢献できるよう、頑張りたい。

## No.16 システムアナリストとは何かを考えるようになった

氏名：津田 竜賜

私がシステムアナリスト試験に合格して変わったこととして、順番が逆かもしれないが、“システムアナリストとは何か”について、あらためてよく考えるようになったことである。

### ✚ システムアナリスト試験合格まで

私が2007年10月のシステムアナリスト試験に合格したのは、本業において経営企画部門に異動して3年目、新天地での業務にも一定の経験を積んできた頃のことであった。この時期、システムコンサルタント職について興味を持ち始めていた私は、その職を担う人物が合格を目指す唯一の国家資格としてシステムアナリストが紹介されていたことを知った。また、試験の論文では、経営におけるIT活用が出題され、確かな情報を経営者にレポートし、経営戦略を即座に戦術として実行するためのIT活用について、若輩ながら適切にまとめ、合格できた。

そのため、この頃はシステムアナリストとは「システムコンサルタント」「経営におけるIT活用の分析担当」といった職務として考えていた。

### ✚ システムアナリスト試験合格後から現在まで

合格直後は本業における様々な経営課題に対し、早速システムアナリストとしての見方ではどう解決をはかっていくべきかを意見したいと意気込んでいた。だが、経営者の決断が迫られるような経営課題には、組織的・人的リソースに主因があるものや、お客様の環境変化に基づいた営業戦略の転換など、ITを活用した分析よりは、人手のかかる分析に基づいた改善が必要であった。そのため、当初私が考えていた“システムアナリスト”の出番はほとんどないのが実態であった。さらに、2008～2009年、サブプライムローンに端を発した景気縮退により、システム投資は削減傾向となり、業務上必須のシステム運用や保守のほかは、合理化やコスト削減につながるIT投資しかなくなっていった。この頃は、システムアナリストとは「業務上の無駄を見つけ、システム活用による合理化やコスト削減をはかれる人材」、言い換えれば「BPRを最後まで実行できる人材」と考えるようになった。

そして2010年に入り、景気回復の波に乗ってお客様とともに成長していくために会社の変革をはかることがどの企業も大きな経営課題となった。このような時におけるシステムアナリストとは、企業が新たな成長を実現するための材料をIT活用によって見つけ、それによって「イノベーションを実現していく変革者」の役割が求められるのではないかと考えている。

合格後の3年間を通じて自分が特に感じているのは、実行力を発揮してこそシステムアナリストであり、ただの評論家で終わってはいけないということである。まだ結果は出せていないので個人的な感覚の領域を出ないが、システムアナリストとは、「分析した結果を論理的に経営者に説明し、必要なリソースを要求し、問題となっていた経営課題の解決をはかるためにマネジメントをやり遂げる。そこまでの実行力を身に着けた人物」だと考えるようになっている。

現在、自分としては本業の業務に取り組む上で、特に節目節目ではシステムアナリストに求められる役割が何かをよく考慮して意見を言うようにしている。これが合格後に自分自身が変わったことと感じている。

## No.17 コミュニティにおける人との出会いと貴重な経験

氏名：田中 茂

システムアナリストに合格して変わったことといえば、日本システムアナリスト協会の皆様と出会いと、それがなければ得られなかったであろう、貴重な数々の経験、充実した人生を送ることができるようになったということだと考えています。

### ✦ システムアナリスト試験受験のきっかけ

今から、10数年前になりますが、従来のハードウェア開発、システム開発部門から異動になり、システム化計画の立案を推進するプロジェクトを立ち上げるユーザー側のリーダーとしてアサインされました。学生時代には、興味があり、第2種、第1種情報処理技術者に合格はしていたものの、ITが専門でない私は、はたと困りました。ふと、情報処理技術者試験のことを思い出し、確認してみると、システムアナリストのテキストに書かれている内容がまさに、今からからプロジェクトとして推進しようとしていることではないかと考えました。そこで、システムアナリスト試験を受験することを決意し、当時の基本テキストをしっかりと勉強しました。その内容は、体系的に整理されており、私にとって新鮮な内容が多く、非常に有益だったと記憶しています。

また、当時、パソコン通信のNIFTYのフォーラムで、「論文虎の穴」と称される電子会議室がありました。そこに論文原稿を投稿し、多くの方からコメントいただき、論文試験のノウハウを得ることができました。その中には、今もこの協会で活躍されている複数の方のことがいまも目に浮かび、その方々のおかげで、受験した初めてのシステムアナリスト試験に何と合格することができたと考えています。まさに、人との出会いというのはこういうものなのかも知れません。

合格とともに、体系的な勉強ができたおかげで、少し、自信を持ってプロジェクトに取り組むことができるようになりました。

### ✦ システムアナリストに合格して

私は、ユーザー側であったこともあり、翌年始まった上級システムアドミニストレータ試験も受験し、上級システムアドミニストレータ連絡会に発足メンバーとして入会、そして、その後発足した日本システムアナリスト協会にも入会し、多くの方々にバーチャルの場だけでなく、リアルの間でも接することができるようになりました。このようなことがなければ、社外のコミュニティに参加することもなかったかも知れず、現在に至るまでに、知り合った皆様との出会いもなかったのではないかと考えています。そこで、得られる貴重な経験は限りなく、語りきれませんが、私の人生を大きく変えたきっかけとなったことは紛れのない事実と考えています。

最後に、多くの方々に深く感謝するとともに、このような場が継続発展するとともに、より多くの方々にその恩恵を享受いただけることを期待します。

## No.18 システムアナリストに合格したら何が変わったか？

氏名：大家 正巳

199×年。当時、某弱小ソフトハウスで大手S I e rの下請エンジニアをしていた私は、「資格と能力は別物だい！情報処理試験なんて忙しくて受けてられっか！」とうそぶく生意気盛りの若造でした。

そんな私が、「そんなの、合格してから言わなきゃ説得力がない！」という同僚からの一言がキッカケで一念発起。情報処理技術者試験合格を目指すことになりました。

最初に目指したのはデータベーススペシャリスト（当時）でした。初めの頃は午前対策も重要ですから、様々な受験対策本を読んだものです。その頃気づいたのが、どの試験区分の対策本も、執筆者陣が大体同じ人々であるということ、そしてその人達は多くの場合、高度情報処理試験をほぼすべて合格しているということでした。

「す、すげえ。なんだこの人たち…」

まだシステムアナリスト試験合格者が200人くらいしかいない頃です。そこは、私がこれまで見たことのないとても特別な「雲の上」に見えました。

「いつか、この人たちと同じ世界にたどり着きたい…」

巨大プロジェクトの末席で雇われエンジニアの悲哀を噛み締める日々を送っていた私は、本気でそう思いながら通勤電車の中で参考書を読みふけたものです。

それから数年。最終目標だったシステムアナリスト試験にめでたく合格したのは2004年の秋でした。システムアナリスト協会（現在のITストラテジスト協会）に準会員として参加したのは、それより前の2002年頃です。初めてシステムアナリストの人々に会った時はびっくりというか、ちょっと拍子抜けしたことを覚えています。だって、かつて読んだ書籍の執筆者欄で名前だけ知っている人々が、実際に会ってみるとごく普通のオジさんやおば…お姉さま達なのです。皆さん気さくな方たちばかりで、すぐに懇意にして頂き、感激したことを覚えています。思えばその頃からもう8年。協会の皆さんとはすっかり旧知の間柄になりました。

他に当時と今とで変わったことと言えば…

・ 幼児だった長女や、まだいなかった次女がいつの間にか小学生になっている。

・ 本人の希望や願いとは無関係に、ウェストサイズと額面積の拡大が始まっている。 などの自然現象はまあ置いといて。

最近ようやく、ごく自然に気負うことなく「ITコンサルタント」を名乗れるようになってきたかな、とは感じています。

しかしそれは「試験合格」そのものの成果なのではなく、それに伴って変化した環境の中での様々な経験（独立・起業もありました…）が生み出した結果なのでしょう。

人が成長するためにはやはり良い環境が必要です。もし私が、若造の頃と比べて少しでも成長しているとすれば、当協会の存在はそこにとっても大きな影響を与えていることは間違いありません。そう思うと、昔仰ぎ見た「雲の上」に今、自然体で立っているのは確かなのかも知れません。まあ、この手の話で良くあるオチの「たどり着いてみたら、実はそれほど『素晴らしい』こともなく、『フツウの場所』だった！」感は否めませんけれど。

## No.19 ITストラテジストになって

氏名：東 崇城

昨年の10月の試験でITストラテジストに合格し、およびITストラテジスト協会の入会資格を得た。現在、「ITコンサルタント」という肩書で仕事をしている小職の、各ショート論文テーマに対する個人的な見解を以下述べたい。稚拙な文章と思うが、最後まで読んで頂ければ幸いである。

### ✚ JISTAの今後について

組織としての方向性、という観点であれば、さらに大きな組織に変貌してほしいし、自分の力でそうしたいとも思っている。「ITストラテジスト協会って何？」と言われることなく、名前のブランド力を高めたい。

そして現時点での究極のビジョン(というより個人的な夢)は国際的な知名度をあげていくことである。既知の事実として、日本は人口減少社会に突入し、中国をはじめとする新興国への進出がどの業界も盛んである。IT業界も例外ではなく、JISTAも将来的には何らかの形態で海を渡る必要があるだろう。

そのときに必要となる武器は、日本で培ってきた<IT力>(抽象的な表現で申し訳ないが)である。日本のIT業界の力を結集して、海外に打って出るのは、JISTAが本気を出せば可能ではないか。リソース等、実現について困難事項はあるだろうが、それだけのポテンシャルはあると考えている。

### ✚ 2. 日本のIT業界の行方について

あくまでまだ高々15年程度の小職のキャリアをベースにした見解だが、日本のIT業界の将来は明るくないと考える。

その理由の第一は、「人材が育っていない」ことである。基本的な「話す」「書く」「説明する」能力が、年々弱くなってきていると思う。自分もおそらくベテラン世代から見ればその「育っていない」一人なのだろうが、そういう小職からしても弱体化を切実に感じている。

システム開発とは基本的に組織的な作業である。一人のスーパーマンがいてなんとかなる場合も無きにしもあらずだが、基本的には、プロジェクトやチームを組んで作業をするはずである。ゆえに、チームプレーを各自意識して強化し、その流れで個々のスキルを十分に伸長できるような環境・雰囲気づくりを心掛けるのがいいと考える。(まずは、学校の教育現場でグループワーク学習の導入を！と言いたいが、それはまた別の機会にする。)

余談だが、「もしドラ」があれだけ評価を得たのは、ある学者の見解だが、今の日本人はあのような雰囲気の組織、つまり「皆で集まって何かやってやろうぜ」の意思を各人が持った組織に自分も属したいという人が多いかららしい。であれば、日本のIT業界の各組織にその雰囲気が蔓延すれば、IT業界の将来は明るいと思うのである。

### ✚ 3. ITストラテジストに合格して変わったこと

毎月のJISTA会合が実は結構楽しみである。普段の仕事と直接的に関係のない有能な方々と接点を持つことは刺激的である。また、小職はいわゆる「学校より塾で勉強」してきた世代であり、会社(学校)とも家庭とも異なる、第3の場(3rd place)の役割を有する協会は<塾>的な雰囲気を醸し出している。そして結果的に、学生時代の自分がそうだったように、その<塾>に属するこ

とが自己のモチベーション維持につながっている。

本当は「JISTA にいることで、IT ストラテジストと誰にも胸を張って言えるくらいに技術も技能も身についた」と言いたいところだが、残念ながら小職はまだその域ではない。よって（？）、これからもただ邁進あるのみである。

---

発行者 日本 IT ストラテジスト協会  
発行日 2010 年 11 月 1 日  
ホームページ <http://www.jista.org/>

---

© 2010 年 日本 IT ストラテジスト協会

本書の作品の権利はすべて日本 IT ストラテジスト協会に帰属致します。